

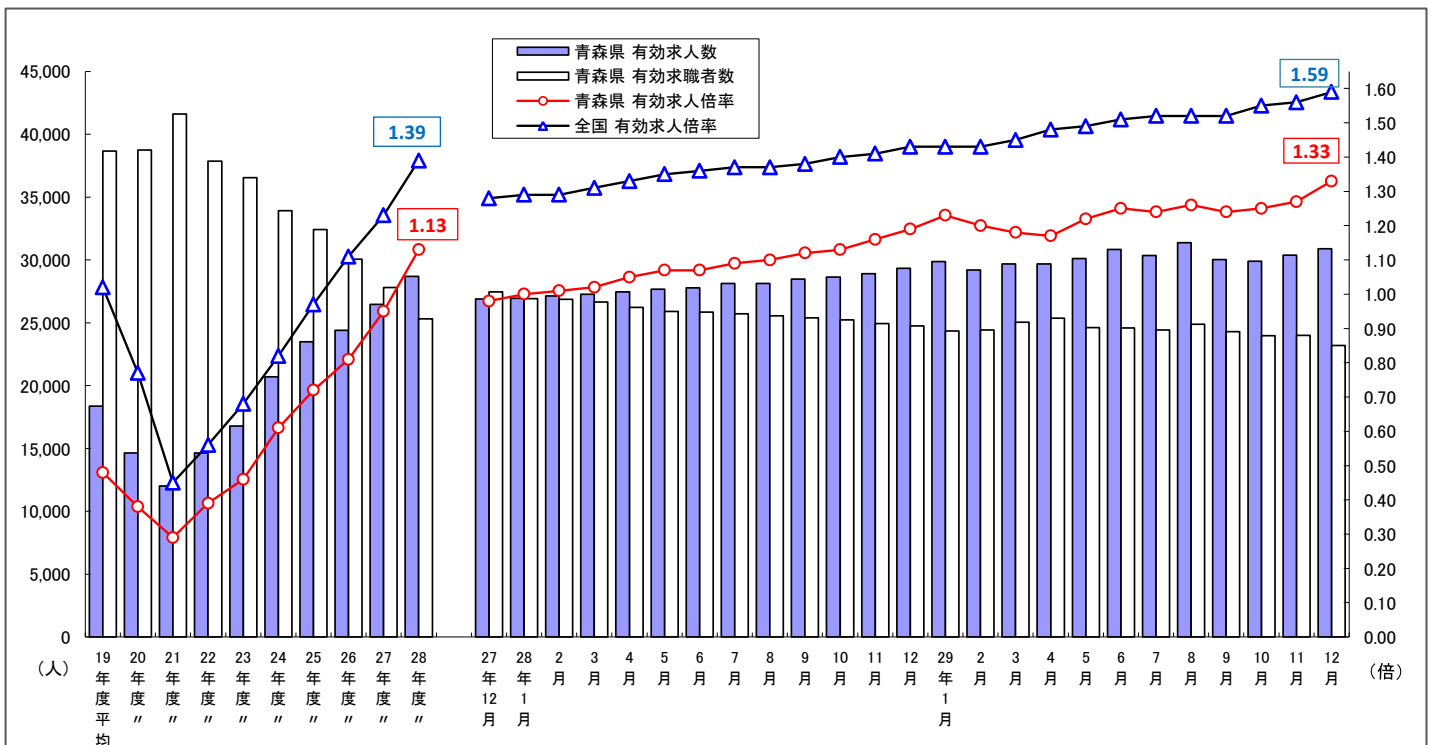
平成30年 1月30日(火)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

平成29年12月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍で、前月と比べて0.06ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍で、前月と比べて0.27ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.33倍と、前月を0.06ポイント上回り、原数値は1.22倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.90倍となり、前年同月を0.18ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,877人で、前月比1.6%(494人)増加。有効求職者数(季調値)は23,195人で、前月比3.4%(810人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.43倍で、前月を0.08ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で2.07倍と、前月を0.27ポイント上回った。原数値は1.34倍で前年同月を0.24ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は12,450人で、前月比6.6%(769人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,026件で、前月比6.9%(447件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は2.23倍で、前月を0.35ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は10,295人で、前年同月比10.1%(948人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、製造業(9.2%、71人増;845人)、運輸、郵便業(50.6%、197人増;586人)、卸売・小売業(9.7%、142人増;1,604人)、宿泊、飲食サービス業(25.3%、164人増;811人)、医療、福祉(6.6%、150人増;2,428人)、サービス業(24.0%、254人増;1,311人)等で増加し、生活関連サービス、娯楽業(13.0%、51人減;342人)、複合サービス事業(68.6%、94人減;43人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,338人で、全体に占める割合は42.1%となり前年同月を3.2ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は28,990人で、前年同月比6.7%(1,825人)増加した。
 - ・正社員求人は12,033人で、前年同月比16.0%(1,660人)増加した。全体に占める割合は41.5%となり、前年同月を3.3ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は7,676件で、前年同月比9.9%(840件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は11.7%(130件)減少し、離職者は12.5%(250件)減少したが、無業者は12.3%(22件)増加した。離職者のうち事業主都合は前年同月比18.7%(128件)減少し、自己都合は10.0%(124件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,826人で、前年同月比5.8%(1,456人)減少した。
- ⑦就職件数は2,173件で、前年同月比3.3%(75件)減少し、就職率は28.3%で、前年同月を1.9ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年12月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 12月	29年 11月	28年 12月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,826	21,897	25,282	▲ 5.8	▲ 3.4
	2 新規求職申込件数 (件)	7,676	5,514	8,516	▲ 9.9	▲ 6.9
	3 月間有効求人数 (人)	28,990	30,608	27,165	6.7	1.6
	4 新規求人数 (人)	10,295	11,002	9,347	10.1	6.6
	5 就職件数 (件)	2,173	2,406	2,248	▲ 3.3	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.22	1.40	1.07	0.15	—
	季節調整値	1.33	1.27	1.19	—	0.06
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.34	2.00	1.10	0.24	—
	季節調整値	2.07	1.80	1.65	—	0.27
8 就職率(5/2×100) (%)	28.3	43.6	26.4	1.9		
9 充足率 (%)	19.9	20.4	22.6	▲ 2.7		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	19,516	20,964	20,532	▲ 4.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,105	4,747	4,547	▲ 9.7	
	12 月間有効求人数 (人)	25,229	26,529	23,139	9.0	
	13 新規求人数 (人)	8,742	9,446	7,795	12.1	
	14 就職件数 (件)	1,729	2,035	1,752	▲ 1.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.29	1.27	1.13	0.16	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.13	1.99	1.71	0.42	
	17 就職率(14/11×100) (%)	42.1	42.9	38.5	3.6	
	18 充足率 (%)	18.8	20.5	21.1	▲ 2.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年12月

年 月		29年 12月	29年 11月	28年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	13,307	14,274	14,348	▲ 7.3
	2 新規求職申込件数 (件)	2,930	3,320	3,288	▲ 10.9
	3 月間有効求人数 (人)	16,120	16,799	14,410	11.9
	4 新規求人数 (人)	5,764	5,930	4,948	16.5
	5 就職件数 (件)	1,177	1,318	1,149	2.4
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.18	1.00	0.21
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.97	1.79	1.50	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	40.2	39.7	34.9	5.3
	9 充足率 (%)	19.4	21.0	21.4	▲ 2.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,033	12,249	10,373	16.0
	11 新規求人数 (人)	4,338	4,255	3,633	19.4
	12 就職件数 (件)	825	899	774	6.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.90	0.86	0.72	0.18
	14 充足率 (%)	18.2	20.4	20.0	▲ 1.8
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,209	6,690	6,184	0.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,175	1,427	1,259	▲ 6.7
	17 月間有効求人数 (人)	9,109	9,730	8,729	4.4
	18 新規求人数 (人)	2,978	3,516	2,847	4.6
	19 就職件数 (件)	552	717	603	▲ 8.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.47	1.45	1.41	0.06
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.53	2.46	2.26	0.27
	22 就職率(19/16×100) (%)	47.0	50.2	47.9	▲ 0.9
	23 充足率 (%)	17.6	19.5	20.5	▲ 2.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年12月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別 A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	55	47	8	-19.1	-11.3	-46.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-62.5	-57.1	-
D 建設業 (06~08)	1,206	1,168	38	3.3	3.5	-2.6
06 総合工事業	668	638	30	2.9	3.1	0.0
E 製造業 (09~32)	845	669	176	9.2	14.9	-8.3
09 食料品製造業	285	201	84	-11.2	-3.4	-25.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	17	2	111.1	88.9	-
11 繊維工業	63	46	17	-21.3	1.1	-37.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	0	200.0	200.0	-
13 家具・装備品製造業	6	6	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47	35	12	176.5	133.3	500.0
15 印刷・同関連業	5	5	0	-58.3	-54.5	-
16 化学工業	10	10	0	150.0	150.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	100.0	100.0	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	0.0	-	-
21 窯業・土石製品製造業	27	20	7	200.0	122.2	-
22 鉄鋼業	13	13	0	160.0	160.0	-
23 非鉄金属製造業	17	15	2	-	-	-
24 金属製品製造業	98	95	3	15.3	13.1	200.0
25 はん用機械器具製造業	15	13	2	275.0	550.0	0.0
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-33.3	-33.3	-
27 業務用機械器具製造業	7	4	3	-30.0	-42.9	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	125	103	22	12.6	7.3	46.7
29 電気機械器具製造業	32	13	19	-13.5	-55.2	137.5
30 情報通信機械器具製造業	4	2	2	-75.0	-71.4	-77.8
31 輸送用機械器具製造業	50	49	1	38.9	63.3	-83.3
20, 32 その他の製造業	4	4	0	33.3	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	18	2	16	63.6	-50.0	128.6
G 情報通信業 (37~41)	136	79	57	29.5	54.9	5.6
39 情報サービス業	119	64	55	26.6	56.1	3.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	586	470	116	50.6	74.7	-3.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,604	711	893	9.7	24.1	0.4
50~55 卸売業	254	175	79	13.4	22.4	-2.5
56~61 小売業	1,350	536	814	9.0	24.7	0.7
56 各種商品小売業	149	5	144	-30.0	-54.5	-28.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	55	34	21	12.2	-10.5	90.9
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	82	44	38	-1.2	-6.4	5.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	155	105	50	24.0	7.1	85.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	811	288	523	25.3	46.9	16.0
76 飲食店	570	178	392	27.2	60.4	16.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	342	128	214	-13.0	-17.9	-9.7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	228	128	100	23.2	13.3	38.9
P 医療, 福祉 (83~85)	2,428	1,598	830	6.6	9.5	1.5
83 医療業	662	492	170	9.8	17.4	-7.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,766	1,106	660	5.7	6.6	4.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	43	20	23	-68.6	-68.8	-68.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,311	919	392	24.0	39.9	-2.0
91 職業紹介・労働者派遣業	535	495	40	66.7	70.1	33.3
92 その他の事業サービス業	597	285	312	0.8	8.4	-5.2
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	387	96	291	-5.4	-26.7	4.7
合計	10,295	6,509	3,786	10.1	15.7	1.8
規模別 29人以下	6,658	4,246	2,412	12.4	17.0	5.1
30~99人	2,307	1,392	915	3.8	8.2	-2.3
100~299人	1,014	643	371	3.0	16.7	-14.3
300~499人	98	77	21	15.3	8.5	50.0
500~999人	131	69	62	111.3	97.1	129.6
1,000人以上	87	82	5	26.1	46.4	-61.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年12月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	47	41	6	-11.3	-12.8	0.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	-57.1	-57.1	-
D	建設業 (06~08)	1,168	1,114	54	3.5	8.1	-44.3
	06 総合工事業	638	601	37	3.1	4.5	-15.9
E	製造業 (09~32)	669	601	68	14.9	13.4	30.8
	09 食品品製造業	201	174	27	-3.4	5.5	-37.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	11	6	88.9	37.5	500.0
	11 繊維工業	46	46	0	-13.2	1.1	-
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	0	200.0	200.0	-
	13 家具・装備品製造業	6	5	1	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	35	0	133.3	133.3	-
	15 印刷・同関連業	5	5	0	-54.5	-50.0	-
	16 化学工業	10	8	2	150.0	166.7	100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	0	4	100.0	-	-
	19 ゴム製品製造業	2	1	1	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	20	20	0	122.2	122.2	-
	22 鉄鋼業	13	13	0	160.0	160.0	-
	23 非鉄金属製造業	15	15	0	-	-	-
	24 金属製品製造業	95	90	5	13.1	15.4	-16.7
	25 はん用機械器具製造業	13	13	0	550.0	550.0	-
	26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-33.3	-33.3	-
	27 業務用機械器具製造業	4	3	1	-42.9	-57.1	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	103	83	20	7.3	-13.5	-
	29 電気機械器具製造業	13	12	1	-55.2	-58.6	-
	30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-71.4	-71.4	-
	31 輸送用機械器具製造業	49	49	0	63.3	63.3	-
	20, 32 その他の製造業	4	4	0	-	-	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	1	-50.0	-75.0	-
G	情報通信業 (37~41)	79	51	28	54.9	54.5	55.6
	39 情報サービス業	64	38	26	56.1	46.2	73.3
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	470	459	11	74.7	77.9	0.0
I	卸売業, 小売業 (50~61)	711	690	21	24.1	29.0	-44.7
	50~55 卸売業	175	173	2	22.4	31.1	-81.8
	56~61 小売業	536	517	19	24.7	28.3	-29.6
	56 各種商品小売業	5	4	1	-54.5	-55.6	-50.0
J	金融業, 保険業 (62~67)	34	34	0	-10.5	-2.9	-
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	44	44	0	-6.4	-2.2	-
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	105	88	17	7.1	-2.2	112.5
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	288	265	23	46.9	41.7	155.6
	76 飲食店	178	171	7	60.4	58.3	133.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	128	111	17	-17.9	-25.0	112.5
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	128	114	14	13.3	4.6	250.0
P	医療, 福祉 (83~85)	1,598	1,490	108	9.5	6.7	68.8
	83 医療業	492	441	51	17.4	11.1	131.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,106	1,049	57	6.6	5.2	39.0
Q	複合サービス事業 (86, 87)	20	17	3	-68.8	-45.2	-90.9
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	919	580	339	39.9	50.3	25.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	495	168	327	70.1	150.7	46.0
	92 その他の事業サービス業	285	274	11	8.4	23.4	-73.2
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	96	61	35	-26.7	-19.7	-36.4
	合計	6,509	5,764	745	15.7	16.5	9.7
規模別	29人以下	4,246	3,726	520	17.0	17.2	16.1
	30~99人	1,392	1,298	94	8.2	11.1	-20.3
	100~299人	643	576	67	16.7	21.3	-11.8
	300~499人	77	70	7	8.5	9.4	0.0
	500~999人	69	22	47	97.1	-24.1	683.3
	1,000人以上	82	72	10	46.4	125.0	-58.3

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年12月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月	1.9	▲ 3.0	3.4	8.9	1.26	1.33	4.2	▲ 4.0	13.2	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.3	5.7	1.24	1.42	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 9.6	5.1	1.71	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.25	1.43	0.4	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 1.8	1.63	2.08	▲ 3.8
11月	0.1	▲ 3.9	1.6	5.5	1.27	1.40	▲ 1.6	▲ 5.3	9.2	7.9	1.80	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 3.4	▲ 5.8	1.6	6.7	1.33	1.22	▲ 6.9	▲ 9.9	6.6	10.1	2.07	1.34	▲ 3.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年12月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	1.59
	8月	31,378	3.4	24,887	1.9	1.26	12,395	13.2	7,161	4.2	1.73
	9月	30,036	▲ 4.3	24,293	▲ 2.4	1.24	11,210	▲ 9.6	6,554	▲ 8.5	1.71
	10月	29,903	▲ 0.4	23,976	▲ 1.3	1.25	10,699	▲ 4.6	6,580	0.4	1.63
	11月	30,383	1.6	24,005	0.1	1.27	11,681	9.2	6,473	▲ 1.6	1.80
	12月	30,877	1.6	23,195	▲ 3.4	1.33	12,450	6.6	6,026	▲ 6.9	2.07

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成29年12月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	29年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	29年度 目標	11月実 績	累計	進捗率
局 計	27,330	1,729	20,375	74.6%	26,013	1,643	19,454	74.8%	6,971	632	5,751	82.5%
青森所	5,956	394	4,728	79.4%	6,209	419	4,847	78.1%	1,767	210	1,627	92.1%
八戸所	6,723	400	4,762	70.8%	6,342	372	4,625	72.9%	1,559	124	1,265	81.1%
弘前所	5,073	340	3,646	71.9%	5,661	372	4,063	71.8%	1,251	105	928	74.2%
むつ所	1,390	80	1,000	71.9%	1,342	66	872	65.0%	275	39	245	89.1%
野辺地所	847	49	649	76.6%	993	79	805	81.1%	260	25	230	88.5%
五所川原所	2,260	152	1,841	81.5%	1,548	102	1,376	88.9%	670	43	496	74.0%
三沢所	3,308	201	2,471	74.7%	2,770	153	2,045	73.8%	761	58	628	82.5%
黒石所	1,773	113	1,278	72.1%	1,148	80	821	71.5%	428	28	332	77.6%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。